

第3回石岡地域市民医療懇談会 報告書

平成30年10月31日、石岡市民会館にて、石岡市・かすみがうら市・小美玉市の3市長が、医療関係者や市民とともに地域の医療の在り方について議論する「石岡地域市民医療懇談会」を開催し、総勢489人の聴衆の中、活発な議論が行われました。



今回は第3回目の懇談会となり、「10年後を見据えた地域医療について考える」をテーマに、これまでの懇談会で課題として挙げられました産科・小児科・緊急診療、その3つの現状を踏まえて、10年後を見据えてどうするか、さらには一定の受け皿となる病院の整備など、具体的な方策についてシンポジウム形式で意見が交わされました。

懇談会では、産科の新設や医師確保や医師養成のために、新中核病院の整備を望む声が多くありました。また、今後、石岡地域の医療政策を進めていくには、広域連携が必要との意見がありました。

そして、結びに、当懇談会の会長である今泉石岡市長より、「広域連携として、石岡市、かすみがうら市、小美玉市、3つの市がまずがっちりと連携を組み、横のつながりを構築し、さらに、国、県、市の縦の連携を構築していくことが必要であること、その上で、今後、この3つの市で協議を重ねながら、受け皿づくりなどについて、専門家等から意見を聞きながら10年後の地域医療がしっかりと市民を支えていけるものにするため、地域医療計画等を策定し、効果的な方策を講じていきたい」との提言がありました。

この報告書は、当懇談会で話し合った意見を広く、石岡地域の市民へ届けることを目的に作成し、別紙の石岡地域市民医療懇談会の会議録とともに、一人でも多くの市民に知っていただけるように、各市のホームページなどで公表します。

【石岡地域市民医療懇談会開催の契機について】

懇談会を行うきっかけとなったのは、石岡地域の産科、小児科の減少、或いは医師の高齢化に伴い医師不足が深刻な問題になるとの石岡市長からの呼びかけによるものであった。

【医師不足について】

厚生労働省の調査によると、医師の総数は減少しているのではなく、毎年約4千人の医師が誕生しているということである。なぜ医師が増えているのに医師不足と言われるのか、きちんと整理して考える必要がある。

○国の施策等

- ・1970年代初め、田中内閣の時代に医師不足を解消するため、一県一医大の構想を打ち出し、全ての県に医大が設置されてきた。
- ・その後、医療費が増加するといった問題が浮上し、医療費削減のために医師の数を増やさない方が得策であるとして、医師数の抑制方針が1982年に閣議決定された。
- ・2004年の新臨床研修制度において、新卒の医師は自由に研修先の病院を選べるようになり、これまで大学病院の医局の指示で大学病院や系列の地方病院に派遣されていた医師たちが、それ以外の病院を選ぶケースが増え、大学病院から貴重な戦力が減ってしまい、その補てんとして地方病院の医師を引き上げざるを得ず、地方病院に医師が減少し、医師不足が生じた地方病院の勤務医師に負担がかかり、結果的に医師の離職といった負の連鎖を招いた。

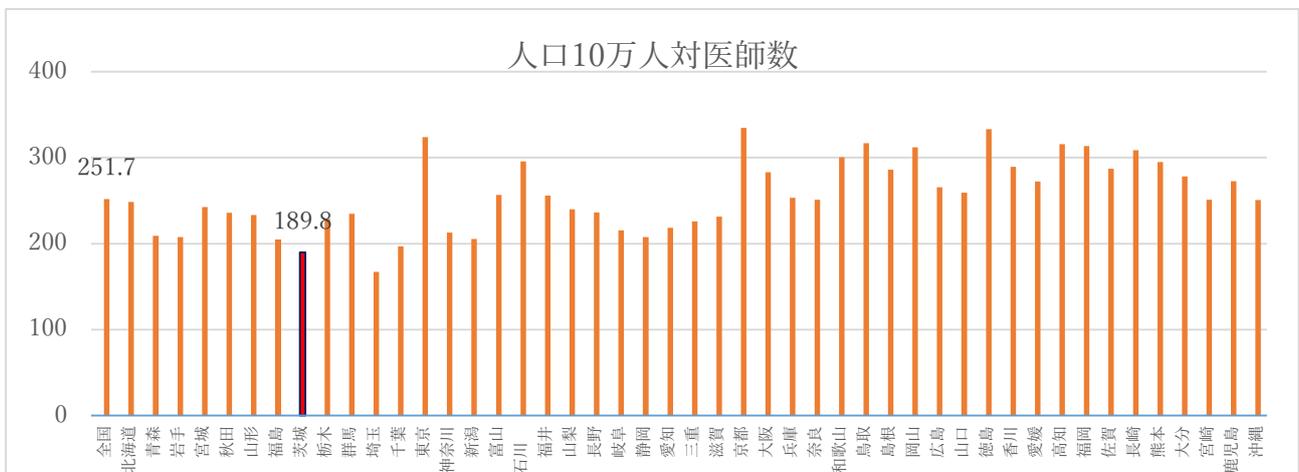
○産科医について

- ・全国的に産科医の数は出生率の低下とともに連動し、年々減り続けている。
- ・産科医は赤ちゃんが生まれる前後を含め、夜間の呼び出しも頻繁な状況であることや平日や休日も関係なく常に体制を整えておく必要があること、さらに出産は母子ともに様々な危険が伴うということがあり、心身ともに負担が大きく大変な職種である。
- ・日本の産婦人科の医療技術は世界でも高水準であり、誰もが無事出産でき事故が起こることは、ほとんどないという意識が普通になっている反面、万一事故が起きた場合は、医師側の責任として訴訟に発展することが多く、出産に伴う訴訟が増加している。
- ・医療現場のちょっとした言動や診察時の対応などに過敏なまでのクレームをつける場合が多々ある。
⇒産科や小児科は医療訴訟の可能性とモンスターペアレントからのクレーム、さらには長時間勤務が加わり、医者数は減る一方だと言われている。

【石岡地域を取り巻く医療の現状について】

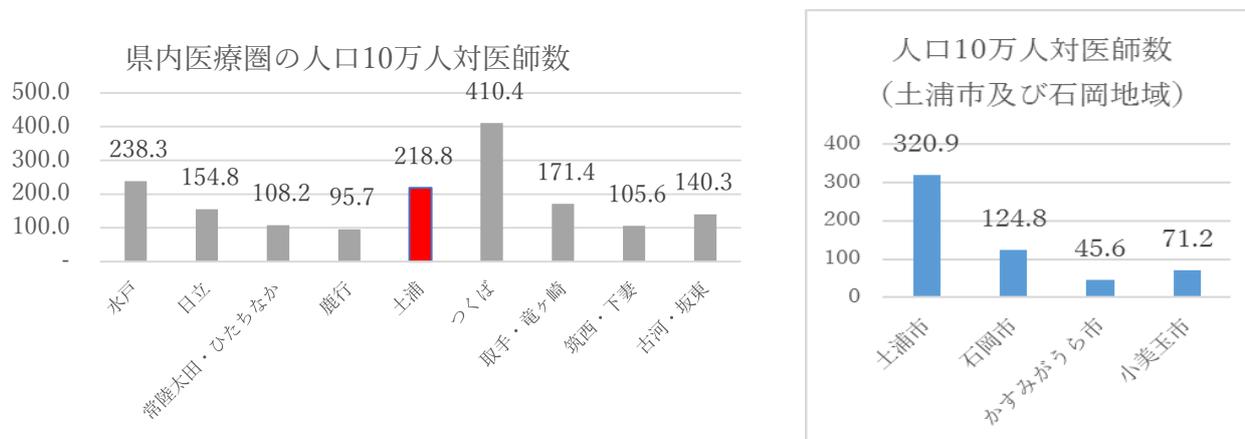
○石岡地域の医師の確保に関しては非常ベルが鳴っている状態

- ・茨城県の人口10万人対医師数は、**全国ワースト2位**



(H28 厚生労働省 統計表より作成)

- ・県内に9つある二次保健医療圏でみると、石岡市とかすみがうら市は、土浦市と土浦医療圏に属し、小美玉市は、水戸市のほか4市町とともに、水戸医療圏に属しており、どちらの医療圏も、人口10万人対医師数は、県内では上位になっているが、市単位でみると、石岡地域の3市は、いずれも全国平均の251.4人の半分以下と、医師不足が深刻な状況になっている。



(土浦医療圏は、土浦市・石岡市・かすみがうら市の3市で構成。)(H28 茨城県統計表より)

- ・石岡市医師会管内の医療機関、特に石岡市におきましては15年以上開業がなく、ここ10年で5件が廃業しており、医師会会員の平均年齢が63歳と医師の高齢化も進んでいることから、このままでは、市民が安心して医療を受けられる体制を確保できるか危惧される状況である。

⇒産科・小児科・緊急診療の医師確保が緊急の課題

○産科・小児科について

- ・石岡地域で分娩ができる医療機関が1つもない。
- ・分娩はできないが、現在、石岡市の婦人科の医師2人で妊婦健診を実施している。ただし、この2人の先生も後継者がいないということと、1人はもう70歳を超えられて、もう1人の先生も60代ということで、10年を超えないうちに妊婦健診すらできなくなってしまう恐れがある。
- ・妊婦健診は今、4、5回あるが、土浦市の病院まで妊婦健診に行くと、長時間待たされるということもあり、妊婦健診のために数時間もかけて重いおなかを抱えて行くのは、とても考えられない。
- ・小児科の医師も非常に少ない。

[市町村別・診療科別(小児科・産婦人科)医師数]

	医師数(人)	うち 小児科(人)	うち 産婦人科(人)
水戸保健所管内	1,021	97	45
水戸市	644	72	42
笠間市	210	11	3
小美玉市	36	9	0
茨城町	105	1	0
大洗町	17	2	0
城里町	9	2	0

土浦保健所管内	659	76	36
土浦市	396	51	27
石岡市	91	10	2
かすみがうら市	16	4	0
美浦村	8	1	0
阿見町	148	10	7

※平成 27 年度茨城県保健福祉統計年報から抜粋

※石岡市の産婦人科では、平成 29 年 12 月から分娩の取り扱いを終了している。

○緊急診療について

[休日夜間緊急診療業務内容（初期救急診療）]

項 目		内 容	
内 科	休日診療 (昼間)	診療場所	石岡市緊急診療 (石岡市医師会病院)
		診 療 日	日曜日、祝日 年末・年始
		受付時間	午前 9 時～11 時 30 分 午後 1 時～3 時 30 分
		診療時間	午前 9 時～午後 4 時
小児科	夜間診療	診療場所	石岡市緊急診療 (石岡市医師会病院)
		診 療 日	日曜日、祝日 年末・年始 土曜日
		受付時間	午後 6 時～9 時 30 分
		診療時間	午後 6 時～10 時

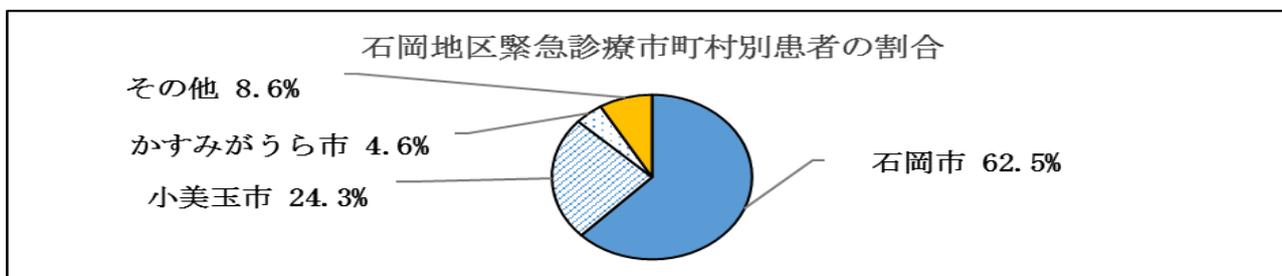
※石岡市の保健事業概要（H30）から内科・小児科を抜粋

- ・緊急診療は平日夜間行われていない。従って、平日夜間、小児を受け入れてくれる病院は、石岡地域には1件もない。
- ・緊急診療所へ参画している医師は、石岡市医師会会員の4分の1程度である。緊急診療に対応する医師への負担が大きく、今後、医師の高齢化などにより、さらに減少していく見込みである。
- ・出来れば毎日夜間診療をして、発熱の子供など、土浦協同病院まで行かなくて良い患者を受け入れられたら良いが、とてもそれだけの余力はない。

【内科・小児科診療状況（初期救急診療）】

年度	診療日数	患者数	月平均	日平均
H27	71	3,304	275	47
H28	71	3,238	270	46
H29	71	3,495	291	49

・石岡市緊急診療（休日夜間診療）は石岡市医師会が対応している。



・昨年度「石岡市緊急診療」を利用した総患者数のうち、石岡市民の利用が6割を超えるが、小美玉市や、かすみがうら市の市民も一定の利用があり、地域にとって必要不可欠なものとなっている。

【今後の石岡地域の医師確保対策等について】

○石岡市医師会の考え

- ・医師だけではなくて、すべてが東京へ一極集中という問題がある。
- ・研修ができるとかスキルが磨けるとかの病院があれば、ある程度の若い医師を集めることができると考える。⇒ある程度のスキルの積める中核病院の整備が必要である。

○小美玉市の考え

- ・産科・小児科の問題、医師の高齢化、開業医の減少など石岡地域が抱える問題が多くあり、問題の解決には、市単独あるいは一病院だけでは大変難しい状況であり、限界もある。近隣市と連携できるところはしっかり連携し、それぞれ問題解決策を検討していかなくてはならない。
⇒国及び県でも医師の派遣や財政的な援助、地域医療を守るための施策をお願いしたい。
- ・小児科・産科医療の充実をはじめ、緊急診療の二次救急、在宅医療など、どれも市民が安心して暮らしていくためには必要不可欠である。
- ・現在、小美玉市医療センターの存続を第一に考えて、水戸市にある医療法人財団古宿会への民間移譲を進めている。順調に工事が進展すれば、平成32年4月頃に新築された病院で診療開始を予定している。⇒この病院で小児科や在宅医療など地域の要請に答えられる診療が行われるよう働きかけたい。
- ・医療を支援していくのに、市だけの努力で達成できるものではない。
⇒国・県にもしっかりバックアップをお願いしたい。
- ・広域連携といった視点から、引き続き、水戸市を中心とした定住自立圏事業において様々な医療対策を実施していく。

○かすみがうら市の考え

- ・茨城県が行っている医師確保対策を支援するとともに、国に対しても現状を踏まえた要望を行うことが重要である。
- ・石岡地域のみではなくて茨城県全体で要望書を提出するなど、地道な活動も重要である。
例えば、臨床医は地方で積極的に経験を積むことにするや、産科や小児科に対する医療報酬をアップするなど、優遇措置を講じることにより、他の診療科目よりも割を良くすることなど
- ・受け皿となる医療機関の整備には時間がかかるので、早急な対策としては、現在受け入れ可能な病院で受け入れ、そこから一時的に地域内の医療機関に派遣してもらうことも必要と考える。
- ・医師を育てるためには、最低10年の年数が必要となる。茨城県地域医療構想に基づき、医療圏内での対応、また地域を跨いだ広域的な運用も視野に入れることが大事である。
- ・土浦協同病院が移転新築されたことにより、病院がより身近な存在になり、移転と同時に、市では健康づくりの協定をもって、予防事業に取り組んでいる。生活習慣病予防をはじめとした健康づくり事業をよりいっそう推進し、疾病の予防にこれまで以上に努力していく。
- ・10年先を見据えた際に、団塊の世代が後期高齢者になることは、遠い将来ではなくて、すぐ訪れる問題であり、自立支援や疾病の予防を重要な施策として考え、計画的に行動していきたい。
- ・早急に看護師・助産師などを増員し、医師の負担を軽減するなどの対策が必要である。
- ・長期的には、産科・小児科の診療報酬を引き上げることもやむを得ないと考える。
- ・一朝一夕に解決できるような問題ではないため、幹事会を中心に、有識者を加え、議論を重ねる必要がある。
⇒医師不足の問題解決のためには、石岡市と小美玉市と十分に連携を図りながら、国・県の指示を仰ぎながら今後につなげていきたい。

○石岡市の考え

- ・医師不足、とりわけ産科・小児科が課題になっているが、これは人口減少が急速に進んでいく中で、それを抑制するためには、どうしてもこのふたつの科の医師が必要と考える。
- ・東京への一極集中が問題になっている。
- ・医師を確保するには中核となる病院、そういったものを作り上げていくことがまず大事。
- ・広域連携という取組を、人口減少の中で近隣の自治体と一緒にスクラムを組んで問題解決を図っていくことも、これからは必要になってくる。
⇒広域連携、そして中核都市の再編も含めた建設、そういうことが求められている。

○市民代表の意見

- ・石岡市医師会病院と小美玉市医療センターの中に産科の開設をお願いしたい。
⇒若い人たちが安心して子供が産める環境を整備してほしい。
- ・医療に意欲や関心を持つ小中学生・高校生に早くからその道を広げて行ってほしい。
⇒システム作りと手立てをお願いしたい。
- ・厚生労働省の地域医療構想では、高度急性期・急性期・回復期・慢性期、それぞれの役割の病院が求められているので、急性期の病院を集約し、急性期医療を担う新規の病院をつくっていただきたい。

・新病院の建築は建築の雇用を生む。

⇒病院が出来れば住宅やお店ができ、人々が集まり活気ある町づくりができる。

・早急な産科の医療危機の解決を望む。

石岡市には産婦人科、お産をできる場所がない。そして、妊婦健診と出産できる場所が異なって不安である。2人目以降分娩時間が短くなり、病院へ行く時間への対応の不安など様々な意見が聞かれる。

・石岡市の人口7万5千人に対して、分娩できる場所がないというところを皆様に危機として感じていただきたい。

・助産師さんたちを集め、助産所を設け、そこで妊婦健診から産後ケアまで提供できるような施設をつくっていただきたい。

⇒新病院が3市の産科婦人科分娩を集めて安心してお産ができるという機能がつくれれば、これからの若い世代の方々も安心して暮らせる。

・長期的な医師確保として、市内出身者で医学部進学者に対し、奨学金制度を用い、貸与を受けた期間、石岡市の病院で従事していただくことが望まれる。

・しっかりとした受け皿をつくるだけでなく、市内出身者の医療従事者が臨床、そして教育を学べる制度を構築して、自分たちで石岡市の医療従事者を確保し、長期的な医療の充実を図る必要がある。

○国光衆議院議員の意見

・石岡市が約7万5千人、小美玉市が約5万人、かすみがうら市が約4万人、合計すると約16万人となる地域にも関わらず、分娩ができる施設が一つもない。

⇒これは全国では北海道に2か所ぐらいと、それから九州に1か所ぐらいとそれから北陸に1か所と、あとはこの地域、まさにこの地域しかない、非常に由々しき事態。

・ハイリスクの分娩、例えば、早産で大変だとか、本当にお子さんが未熟児で大変だというところは、土浦協同病院や県立中央病院が良いが、やはり身近でお産ができる施設を私もつくっていききたい。

・受け皿をしっかりとつくっていくということが大事。

・国の支援として、予算そして人の確保に頑張っていきたい。

・産科医がなかなかパツと来ることは難しいし、一人来ても意味がありません。やはり3人いないとなかなか難しい。⇒しかし、3人の医師を集めるということは非常に難しい。

・助産師の活用が全国的にも注目されている。

⇒この地域の産科医療をはじめ救急医療を支えることができる。

・今後県の修学資金の貸与者も多く出てくるので、来てくれる方がいれば良いが、それでも恐らく数年は先になってしまう。

○戸井田県議会議員の意見

・去年から新しく大井川知事が誕生し、一番取り組まなくてはならないのは、医師不足の解消ということで、30年度予算編成時に、茨城県医師不足緊急対策行動宣言を行う。

・今までにないような医師不足への対応を図っていくのに、22億を超える予算を要求。

⇒医師不足というのは、子供たちから高齢者まで一番身近なもので、決して他人事ではない。解消に向けて、みんなで頑張っていく必要がある。

・この石岡地域の中で、まだ結果は出てないが、受け皿づくりが私も大事だと思う。

- ・皆さんとともに住みよい町，安心して暮らせる町を作れるように，国と県，全力でバックアップしていきたい。

【まとめと今後の施策について】

- ・3市を合わせるとかなりの人口になる地域に，産科がない，あるいは小児科もほとんどないという状況をどう打破するか，そして受け皿づくりをどうするか，財源も含めて既存の病院，医療機関を含めて，再編を含めた受け皿づくりを考えていく必要がある。
- ・すぐに受け皿づくりといっても，やはり検討する期間が必要であり，国や県，あるいは専門機関などから地域医療に詳しい委員などを選んで，10年後を見据えた地域医療をどうするかを考える検討組織を立ち上げ，1年間を目途に具体的な方策（地域医療計画等）を策定する。
- ・広域連携の取組が必要。
広域連携は横のつながり，かすみがうら市，石岡市，小美玉市が，がっちりと連携を組むことが必要。さらに，国，県，市の縦の連携も必要。
- ・医師会も地域医療の充実と今の危機を救うため，各市と協力しながら対策に取り組んでいく。
- ・市民の皆さまの後押しも必要である。